

氏 名	岩 切 成 郎 いわ きり しげ ろう
学位の種類	農 学 博 士
学位記番号	論 農 博 第 799 号
学位授与の日付	昭 和 54 年 5 月 23 日
学位授与の要件	学 位 規 則 第 5 条 第 2 項 該 当
学位論文題目	東南アジア漁業経済構造の実証的研究

(主 査)
論文調査委員 教 授 坂 本 慶 一 教 授 上 村 恵 一 教 授 菊 地 泰 次

論 文 内 容 の 要 旨

本論文は東南アジア漁業の経済構造を、インドネシア、フィリピン、マレーシア三国漁業の実証的研究に基づいて解明しようとしたものである。著者はこの課題を、三国それぞれの漁業生産構造、水産物流通機構、漁村社会の階層構成、漁場の所有・利用関係、漁民組織による経済活動、漁業をめぐる国際環境や国内政策などの諸側面から追究している。

著者はまず東南アジア漁業の基本性格と現実課題を、漁業生産構造の特質、漁村社会の諸類型、華僑資本による漁業・漁村支配の実態、日本漁業資本の進出とその影響などをとおして概説し、さらに東南アジア漁業の主体的発展方向についても論じている。ついで著者は、上記の課題と論証に基づき、東南アジア三国の漁業経済構造を以下のように実証している。

インドネシア漁業は、近来、国営や民族資本による若干の大型企業の展開を見ているとはいえ、一般に零細で、その生産方法や生産基盤は著しくおくれ、しかも華僑系の漁業者や商人資本によって支配されている。水産物の流通機構も前期的商業資本によって掌握され、産地・消費地間の価格差拡大の要因となっている。政府は外資導入による企業の漁業の創出を目指しているが、沿岸漁業や漁協への行財政措置は皆無に等しい状態である。

フィリピン漁業は東南アジアの中では比較的発展の方向を示し、生産量の増大、漁船の動力化、漁法の機械化、華僑支配からの離脱の動き、汽水養魚の定着など、小規模ながら営業的漁業への展開が認められる。しかし、特に産地卸売市場の組織化がおくれているため、水産物流通はなお華僑支配にゆだねられ、漁民生活を不安定にしている。政府は漁業開発年次計画を定め、漁業技術の向上、長期融資の推進、漁協の育成などに努めているが、大きな効果はあがっていない。

マレーシアでは、マレー半島東海岸に比して、西海岸が漁業に適し、漁獲量の増大、小型漁船の動力化、漁法の大形化、港湾施設の近代化などが進みつつある。しかし企業的大形漁業は、水産物流通機構と同じく、華僑によって支配されている。政府は、輸出志向型から国内生産型への漁業政策の転換を目指して、水産教育の普及、漁民協同組合の育成、漁港整備、沿岸漁業の開発、沖合漁業の振興に積極的に取り組ん

でいる。

以上のように本論文は、インドネシア、フィリピンおよび西マレーシア漁業の実態把握に基づいて、東南アジア漁業の経済構造を解明するとともに、その問題点を明確にしたものである。

論文審査の結果の要旨

近年、東南アジア諸国の農業問題に関する研究は着実に成果をあげつつあるが、漁業問題に関しては、少なくともわが国ではようやく緒についたばかりであり、まだ注目すべき成果を見るに至っていない。著者は、東南アジア諸国のうちで島嶼・半島国家として水産資源に富むインドネシア、フィリピン、マレーシア三国の漁業経済構造の解明によってこの間隙を埋め、漁業問題研究を東南アジア研究の一翼たらしめんと試みている。この分野における資料上の制約を克服するために、著者は主として実態調査によって以上の課題を追究している。得られた成果の主なものをあげれば、次のとおりである。

(1) 東南アジア漁業の生産構造は三国それぞれにおいて微妙に異なるが、一般に生産基盤は劣悪で、漁業経営は小生産的漁家形態が主で、漁具・漁法も伝統的である。著者は、こうした漁業の停滞性は、これらの国々が植民地として支配されてきたという歴史的条件や、華僑資本による漁業支配によるところが大きいとし、またそのことが近来、東南アジア漁業への国際資本進出の要因ともなっていることを明らかにしている。

(2) 東南アジアでは海面漁業と並んで内水面漁業が重要な役割を果たしているが、著者はミルク・フィッシュを主魚種とする汽水養魚経営の実態を、インドネシアとフィリピンについて明らかにし、今後におけるその発展の可能性を示唆している。

(3) 東南アジア三国における水産物流通は、鮮魚のほかに塩魚その他の加工魚としての流通が大きな比重を占めるが、著者はそれぞれの流通と価格形成の機構を明らかにし（ただしマレーシアについては鮮魚のみ）ながら、特に華僑魚商が流通機構を各段階にわたって掌握していることが、産地・消費地間の価格差を大きくし、かつ生産者価格を低水準化する要因となっていることを実証している。

(4) 東南アジア漁村の具体的構造を理解するために、著者はスマトラ東北部の離島漁村の経済構造と華僑杭上漁村の社会構造とについて実態調査を試み、そこでの漁業の生産方法や生産関係、漁村の社会秩序や生活様式などを解明している。

(5) 日本の商社・漁業会社進出の実態についての考察に基づいて、著者は日本の資本が東南アジア漁業の正常な発展に役立つよりは、むしろ資源乱獲や価格攪乱の原因となっていると指摘し、わが国の東南アジア漁業への進出の在り方について反省を求めるとともに、三国それぞれの漁業政策の展開方向についても明らかにしている。

上記のように、本論文は東南アジア漁業の経済構造と問題点を実証的に解明したもので、漁業経済学ならびに東南アジア漁業論に寄与するところが大きい。

よって、本論文は農学博士の学位論文として価値あるものと認める。